

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23520790

研究課題名(和文) アルメニア「祖国帰還」運動に見る民族アイデンティティの諸相

研究課題名(英文) The Development of the Armenian Nationalism through the Armenian Repatriation after WWII

研究代表者

吉村 貴之 (Yoshimura, Takayuki)

早稲田大学・イスラーム地域研究機構・主任研究員

研究者番号：40401434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：第二次世界大戦後に約10万人の在外アルメニア人がソヴィエト・アルメニアへ移住したのは、ソ連邦が、戦勝国として世界に離散するアルメニア社会の盟主として宣伝を行った結果である。しかし、折からの冷戦の昂進で在外アルメニア人社会は親ソ派と反ソ派に分裂し、この運動も下火となる。一方で、ソヴィエト・アルメニア政府は、この在外同胞の社会統合を進め、対外宣伝を強化するために、在外同胞の祖先の多くが被った第一次世界大戦にオスマン帝国下で発生したアルメニア人虐殺・追放事件から50周年にあたる1965年4月に大規模な追悼集会を首都エレヴァンで催した。だが、これが反トルコ・ナショナリズムを国内に浸透させる結果となる。

研究成果の概要(英文)：After WWII around 10,000 Armenians abroad moved to Soviet Armenia because the Soviet government propagated the idea that Soviet Armenia was the “protector” of the all the compatriots in the world. The Cold War, however, divided foreign Armenian communities into two groups: pro-Soviet and anti-Soviet ones. That led to the weakening of the repatriation. Thus, in April, 1965, the Soviet government endeavored to hold the Armenian Genocidal commemoration dedicated to the sacrifices in the Ottoman Empire during WWI to integrate it's the whole nation in Soviet Armenia, which made anti-Turkish nationalism penetrate the Soviet Armenian society.

研究分野：歴史学

キーワード：アルメニア ソ連邦 シリア・レバノン ナショナリズム 共産主義 移民・ディアスポラ 虐殺 トルコ

1. 研究開始当初の背景

これまで政治思想史研究において、ナショナリズム、共産主義、ディアスポラの3者は対立、ないし無縁の関係で捉えられてきた。特にナショナリズムと共産主義は、カレル・ダンコースの『崩壊したソ連帝国』(高橋武智訳、藤原書店、1990)のように排他的に描かれるか、山内昌之『スルタンガリエフの夢』(東京大学出版会、1986)のムスリム・コミュニズムに見られるように、ナショナリズムと共産主義とを融合する試みも、やがて共産主義政権によって圧殺されるものとされた。

しかし、民族名を掲げたソ連邦構成共和国の一つであるソヴィエト・アルメニアの場合、事情はもっと複雑である。この民族共和国は、1920年代のコレニザーツィア政策に基づき、民族エリートや民族文化の育成が図られた。これは30年代に頓挫するとはいえ、民族育成の理念そのものが放棄されることはなかった。そして、第二次大戦後になると、ソヴィエト・アルメニア政府の民族主義的宣伝に従い、レバノンやギリシャなど地中海岸、さらにはフランス、イランなどに居住していたアルメニア系住民がソヴィエト・アルメニアへ10年間で約10万人が移住する「祖国帰還」運動が発生した。ここからも明らかな通り、ソヴィエト体制下でも、政治的な分離主義にならない限り、共産主義とナショナリズムの両立が図られた。しかも、この運動は第一次大戦時のオスマン帝国下で発生したアルメニア人虐殺によって近隣地域に離散したアルメニア人の再統合という側面もあった。ここに至って、在外アルメニア社会には、居住国と「本国」とのいずれに帰属すべきかという深刻な問いが投げかけられることとなり、在外社会は親ソ派と反ソ派に分裂することになった。

本研究課題では、この「祖国帰還」運動の発生の過程と人的移動がソヴィエト・アルメニアに与えた政治的社会的影響を考察することで、ナショナリズム、共産主義、ディアスポラの相互関係を検証する手掛かりとしたい。

2. 研究の目的

本研究課題は、申請者が実施した研究課題「現代アルメニア・ナショナリティの形成過程」(科学研究費補助金・若手(B))の研究上の難点を解決する方法として構想された。若手(B)の作業では、戦間期の新聞や政党文書などを用いて19世紀後半以降のアルメニア知識人の「アルメニア領域」論や「アルメニアの故郷」観の変化を通して、それまで多様に存在していた「アルメニア」をイメージする境界が、政治環境が激変する中で徐々に一つの具体的な像(つまり現在のアルメニアの領域)に集約していく過程を明らかにしようとした。しかし、史料的な制約から、第一次大戦後の在外アルメニア人同胞の「本国」に対する認識の変化を、知識人だけでなく、アルメニア人社会全般にわたって明らかにすることが出来なかった。そのため、本研究課題では、比較的豊富に行政文書や市民の投書が掲載された新聞が残っている第二次大戦後のソヴィエト政権の「祖国帰還」運動に焦点を当てることで、考察の対象を知識人からアルメニア人社会全般に広げる端緒とした。

そもそも、1920年に成立したアルメニア・ソヴィエト社会主義共和国の「民族主義」的宣伝に従って、中東地域およびギリシャからソヴィエト・アルメニアに移住する同胞も多数見られたが、その移動の波は1950年代に顕著に見られ、国家建設や経済発展に必要な労働力となった。

ただ、この戦後の運動に関しては、アルメ

ニア人社会でも戦間期に比べると十分でなく、謎が多い。運動を促したソヴィエト政権側の意図についても、Mouradian,C. *L'immigration des Arméniens de la diaspora vers la RSS d'Arménie, 1946-1962, Cahiers du monde russe, 20/1, 1979* のようにナショナリズム的側面を強調したもの、Virabyan,A.S. *Hayastani hasarakakan-qaghaqakan kyanqe hetpaterazmyan zhamanakashrjanum* (戦後におけるアルメニアの社会政治生活), Yerevan, 2001 のように労働力獲得の側面にまで言及したものなど解釈が分かれている。そればかりでなく、この運動はソヴィエト・アルメニア政府が主導し、連邦政府が追認しただけなのか、それとも連邦政府もこの運動に深く関与していたのかも十分解明されたとはいえない。

また、帰還者の扱いについては、土地の割り当ての面で厚遇を受けた点が強調される一方で、帰還者が政治犯としてシベリアなどに流刑になった点が強調されるなど、冷戦期の東西対立がアルメニア史の解釈にも持ち込まれたままとなっている。さらに、Suny,R.G. *Looking toward Ararat, Bloomington & Indianapolis, 1993* や、Indzhikjan,O.G. *Sotsial'naja psikhologija genotsida, Moskva, 1995* によれば、第一次大戦時にオスマン帝国で発生したアルメニア人虐殺の避難民が多数含まれていたために、戦間期にはソ連邦内でタブーとされていたこの事件に関する公での討論が容易となり、さらにはソヴィエト・アルメニア内で反トルコ感情に基づいたナショナリズムが拡大する契機となったという。確かに1965年4月にエレヴァンで発生したアルメニア人虐殺50周年記念集会では、反トルコを叫ぶ群衆の中にトルコ領下の旧アルメニア人居住地域の併合を目標に掲げるものまで現れ、当

局がデモを抑制しなければならなくなったほどである。では、ソヴィエト・アルメニア政府は、具体的にどのような形で帰還事業を虐殺50周年記念集会に結び付けたであろうか。これについて検討する。

3. 研究の方法

本研究では、アルメニアやロシアの文書館に残されている政治文書や「本国」と、エレヴァン、パリ、バイルートの図書館が所蔵している在外アルメニア系の定期刊行物や在外同胞の著作を活用しながら、ソヴィエト政権がどのように「本国」を宣伝し、帰還者はどのような事情で移住したかを明らかにする。さらには、ソヴィエト政権内部でも連邦政府とアルメニア政府との「帰還」運動への関わり方の差異を明らかにすることで、この事業を総体的に考察する。

4. 研究成果

第二次世界大戦後、国外のアルメニア人がソヴィエト・アルメニアへ移住する決意をした背景にアルメニア「本国」の宣伝があったことは言うまでもないが、その宣伝が国外の親ソ派アルメニア人勢力の民主自由党やアルメニア慈善協会が各国のアルメニア系メディアで増幅されたことも重要である。第二次世界大戦後のレバノンで発行された親ソ系の新聞『ルネサンス』では、ソヴィエト・アルメニアが在外アルメニア人にとって「祖国」であると理想化するとどまらず、第二次世界大戦末期にソ連邦政府がトルコ政府に対し、19世紀末から第一次世界大戦時までロシア帝国が領有していたアルメニア人居住地域であるカルスやアルダハン地方の割譲を求めた点を盛んに宣伝している。これは在外アルメニア人に対し、ソ連邦に属するアルメニア「本国」が、アルメニア人社会の庇護者として認識されるようになるという直接的な影響を与えることになった。これによって在外アルメニア人社会に親ソ的な世論

が醸成され、移住の機運が高まったと考えられる。

一方、冷戦の昂進を背景に、当初はアルメニア人「本国帰還」運動を容認していた反ソ派アルメニア人勢力のダシュナク党において、1947年夏には反共主義の新ダシュナク・グループが主導権を握り、親ソ派のフンチャク党とシリアやレバノンで抗争事件を繰り返すようになり、以後「本国帰還」運動の妨害に乗り出すようになった。それは、1956年に行われたキリキア・カトリコス（バイルート近郊に鎮座するアルメニア教会の首長）の選挙を契機に、ダシュナク党の影響下におかれたキリキア・カトリコスを支持する教会と、共産党の影響下に置かれたエチミアジン（ソヴィエト・アルメニアの首都エレヴァン近郊に鎮座するアルメニア教会の首長）のカトリコスを支持する教会とに在外教会が分裂するなど、在外社会の分断が深刻化した。

ところで、第二次世界大戦後の「祖国帰還」者が、ソヴィエト体制下で政治犯として捕えられ、シベリアで矯正労働を強いられたというよく知られた政治的抑圧の事例は、スターリン存命中の6、7年間に限られることが分かった。もっとも、フルシチョフ期に入っても、移住先から逃亡したり、ソ連外への再移住を希望したりする事例は後を絶たないが、むしろ「祖国」とはいえ、全く環境が違う移住先の生活になじめないなど、ソヴィエト政権の社会統合政策の失敗という要因も考慮する必要がある。

ソヴィエト・アルメニア政府は、社会統合を推進し、全世界のアルメニア人社会の盟主であるとの対外宣伝を行うために、1965年4月24日、第一次世界大戦中にオスマン帝国（今のトルコ）で発生したアルメニア系住民

の虐殺・追放事件の50周年追悼集会をエレヴァンで執り行った。

第二次世界大戦後、ソ連・トルコ関係が緊張し、さらに国外から虐殺難民の子孫が多数移住してきたことにより、ソヴィエト・アルメニア内で反トルコ・ナショナリズムの象徴ともなるアルメニア人虐殺追悼集会が挙行しやすい環境にあった。当初はその狙いどおり、オペラ・バレエ劇場での官製集会だけでなく、当日午前中の野外集会も整然としたものとなっていた。しかし、野外の参加者は当局の予想を超えて膨れ上がり、やがて体制に不満を持つ若者の反乱を誘発することになった。その結果、ソ連邦の諸民族協和の理念とは矛盾する反トルコ・ナショナリズムがソヴィエト・アルメニアに浸透することになる。

5. 主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

吉村貴之「「アルメニア問題」に析出する国際政治」、『中東研究』第524号、2015、41～51頁、査読あり

Takayuki Yoshimura, *The Formation of the Armenian Communities at “Home” and Abroad, and the Diasporan Armenian Leaders’ Attitudes toward Soviet Armenia*, in Hidemitsu Kuroki (ed.), *Human Mobility and Multi-ethnic Coexistence: Tehran, Aleppo, Istanbul, and Beirut*, Tokyo, 2015, pp.103-113, 査読なし

〔学会発表〕(計3件)

吉村貴之「二つのナショナリズム～1965年のアルメニア人虐殺50周年追悼集会」、2015年8月4日（神田外国語大学）、国際中欧・東欧研究協議会（ICCEES）第9回世界大会、（英語による発表）

吉村貴之「第二次世界大戦後のアルメニア「祖国帰還」運動の再開と展開」、2013年10月12日、ロシア史研究会2013年度大会（明治大学）招待講演

吉村貴之「第二次大戦後のアルメニア「祖国帰還」運動と在外コミュニティ」、2013年5月12日、日本中東学会第29回年次大会（大阪大学）

〔図書〕(計3件)

吉村貴之「2つの帝国とアルメニア人」、
山根聡・長縄宣博共編『越境者たちのユーラ
シア』ミネルヴァ書房、105-131 頁、2015
年 12 月

吉村貴之「パンドラの箱～アルメニア人
虐殺 50 周年記念集会に関する史料公開」、中
島毅編『新史料で読むロシア史』山川出版社、
2013、277 - 295 頁

吉村貴之「連邦解体から地域紛争へ ナ
ゴルノ・カラバフ紛争を事例として」、月
村太郎編『地域紛争の構図』晃洋書房、2013、
183 - 211 頁

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉村 貴之 (YOSHIMURA, Takayuki)
早稲田大学・イスラーム地域研究機構・主
任研究員
研究者番号： 40401434